

— 平成30年毎月勤労統計調査特別調査の概況 —

## 結果の概要

### (1) 賃 金

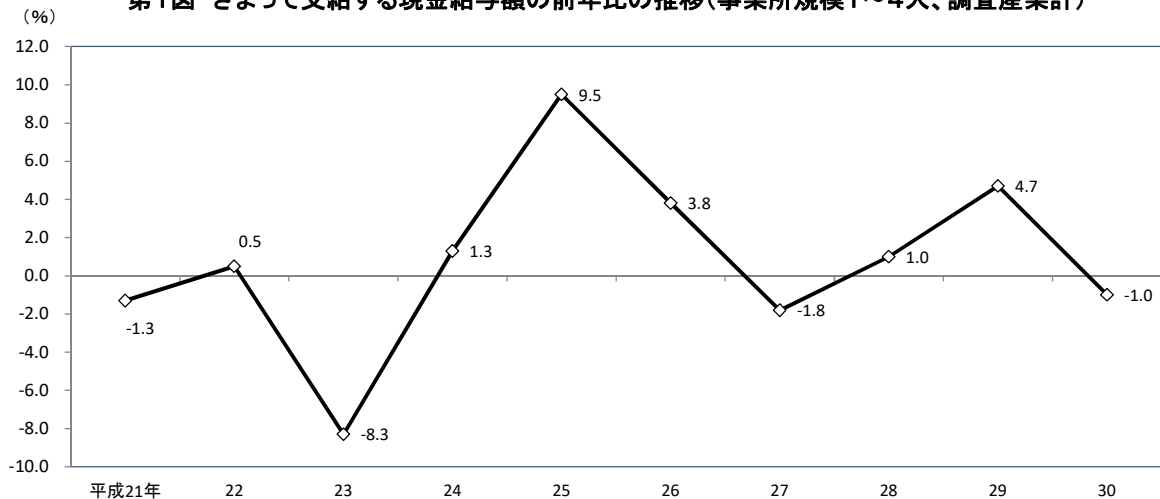
#### ア きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、平成30年7月におけるきまって支給する現金給与額は調査産業計で198,605円、前年比1.0%減となった。

男女別にみると、男は251,737円で前年比1.2%減、女は148,357円で同0.4%減となった。

主な産業についてみると、「建設業」が240,894円と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が207,511円、「医療、福祉」が181,739円、「製造業」が158,105円、「生活関連サービス等」が149,082円、「宿泊業・飲食業等」が120,843円となった。（第1図、第1表）

第1図 きまって支給する現金給与額の前年比の推移(事業所規模1～4人、調査産業計)



注:各年7月の数値である。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上(注)	5人以上=100 としたときの比率
	円	前年比 %		
調査産業計	198,605	-1.0	225,476	88.1
男	251,737	-1.2	270,945	92.9
女	148,357	-0.4	179,048	82.9
建設業	240,894	-9.4	266,939	90.2
製造業	158,105	4.2	231,218	68.4
卸売業、小売業	207,511	-1.8	177,574	116.9
宿泊業・飲食業等	120,843	-9.8	113,678	106.3
生活関連サービス等	149,082	-4.5	194,891	76.5
医療、福祉	181,739	9.3	238,726	76.1

注:事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

## イ 特別に支払われた現金給与額

平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計で343,771円、前年比3.3%増となった。

男女別にみると、男は471,602円で2.0%減、女は219,525円で17.6%増となった。

主な産業についてみると、「建設業」が470,278円と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が309,575円、「医療、福祉」が253,197円、「製造業」が215,405円、「生活関連サービス等」が90,019円、「宿泊業・飲食業等」が29,445円となった。（第2表）

第2表 性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額  
(事業所規模1~4人)

性・主な産業	実績		支給割合 (※)	
	円	前年比 %	か月分	前年差 か月分
調査産業計	343,771	3.3	1.73	0.07
男	471,602	-2.0	1.87	-0.02
女	219,525	17.6	1.48	0.23
建設業	470,278	-22.2	1.95	-0.32
製造業	215,405	32.5	1.36	0.29
卸売業、小売業	309,575	-1.9	1.49	0.00
宿泊業・飲食業等	29,445	-50.3	0.24	-0.20
生活関連サービス等	90,019	5.9	0.60	0.06
医療、福祉	253,197	-24.6	1.39	-0.63

注：平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

(※)支給割合は、常用労働者1人当たりの平成30年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

## (2) 出勤日数と労働時間

### ア 出勤日数

平成30年7月における出勤日数は調査産業計で20.8日となり前年より0.1日減少となった。

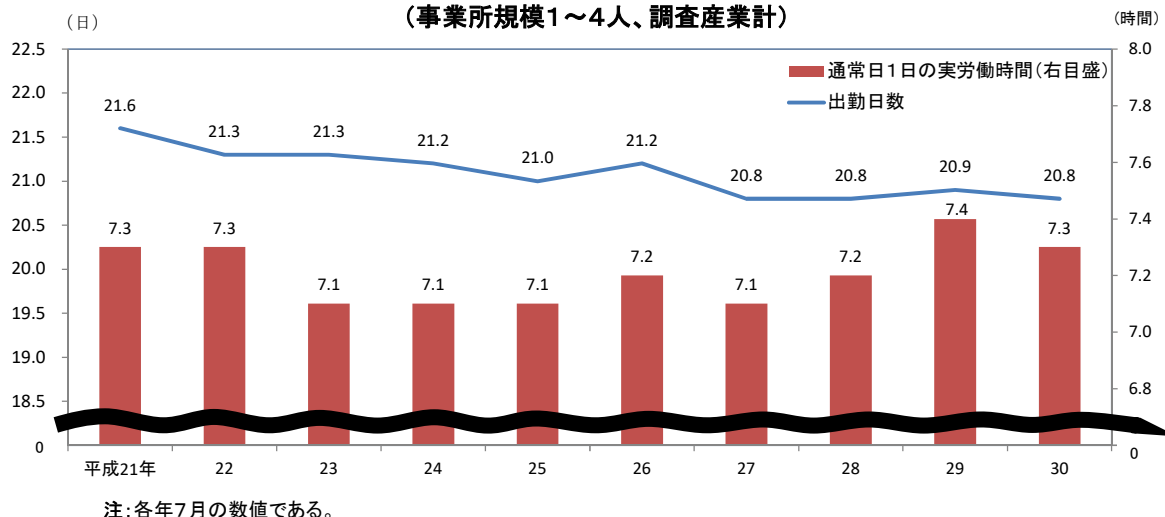
男女別にみると、男は21.9日で0.1日減少となり、女は19.8日で0.1日減少となった。（第2図、第3表）

### イ 労働時間

平成30年7月における通常日1日の実労働時間は調査産業計で7.3時間となり前年より0.1時間減少した。

男女別にみると、男は7.7時間、女は6.9時間となった。（第2図、第3表）

第2図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移  
(事業所規模1～4人、調査産業計)



第3表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

平成30年7月

性・主な産業	出勤日数				通常日1日の実労働時間			
	事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上		事業所規模 1～4人		(参考) 事業所規模 5人以上	
		前年差	(※1)	前年差		前年差	(※1、※2)	前年差
	日	日	日	日	時間	時間	時間	時間
調査産業計	20.8	-0.1	19.6	-0.4	7.3	-0.1	7.7	0.0
男	21.9	-0.1	20.4	-0.3	7.7	-0.1	8.0	-0.1
女	19.8	-0.1	18.8	-0.3	6.9	0.0	7.3	0.0
建設業	21.8	0.0	22.3	-0.1	7.5	-0.3	7.5	-0.3
製造業	20.7	0.0	20.4	0.1	6.8	-0.1	8.1	0.0
卸売業、小売業	21.2	-0.1	19.9	-1.2	7.6	0.0	6.9	-0.4
宿泊業・飲食業等	20.1	-1.5	16.8	0.1	6.5	-0.2	6.6	0.0
生活関連サービス等	21.3	-0.3	18.0	-1.1	7.1	0.0	7.5	0.0
医療、福祉	20.5	-0.5	19.2	-0.2	7.2	0.3	7.6	0.0

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成30年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

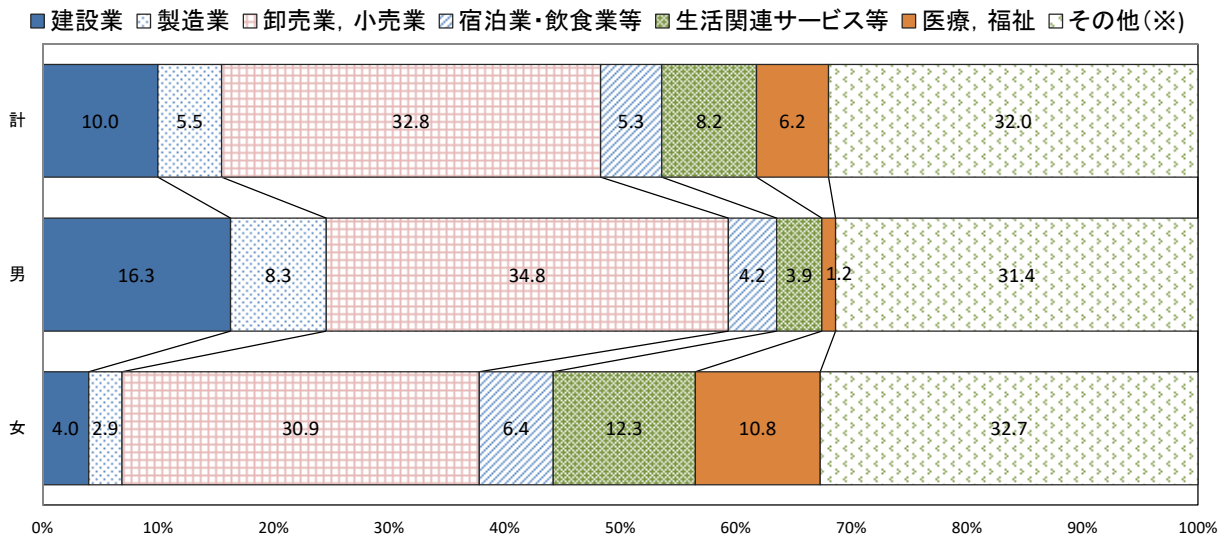
### (3) 雇用

常用労働者の構成割合を「その他」を除いて主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が32.8%と最も高く、次いで「建設業」が10.0%、「生活関連サービス等」が8.2%、「医療、福祉」が6.2%、「製造業」が5.5%、「宿泊業、飲食業等」が5.3%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で51.4%となった。これを主な産業についてみると、「医療、福祉」が90.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス等」が77.0%、「宿泊業、飲食業等」が61.8%、「卸売業、小売業」が48.5%、「製造業」が26.8%、「建設業」が20.5%となった。(第3図、第4表)

第3図 性別常用労働者の産業別構成割合  
(事業所規模1~4人)

平成30年7月末日現在



注: 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

第4表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合  
(事業所規模1~4人)

平成30年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合	
				(※2)	前年差
調査産業計	100.0	100.0	100.0	51.4	0.3
建設業	10.0	16.3	4.0	20.5	-2.2
製造業	5.5	8.3	2.9	26.8	-10.4
卸売業, 小売業	32.8	34.8	30.9	48.5	1.3
宿泊業・飲食業等	5.3	4.2	6.4	61.8	-13.6
生活関連サービス等	8.2	3.9	12.3	77.0	9.0
医療, 福祉	6.2	1.2	10.8	90.3	-1.8
その他(※1)	32.0	31.4	32.7	52.4	1.6

注:(※1) 「その他」とは、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

(※2) 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

(※3) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。